

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	YELLFOR地域・若者応援プロジェクト
資金分配団体名:	一般財団法人リープ共創基金
実行団体名:	特定非営利活動法人学生人材バンク
実施時期:	2021年2月～2022年1月
事業対象地域:	鳥取県
事業対象者:	①大学生②子育て中の女性を中心とした若者

Version 3.3

日付: 2022年2月15日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>経済的影響を受ける方を「在宅アシスタント」として育成。中小企業を中心にコア業務以外の仕事（メディア運営、SNS運用、顧客管理、メルマガ配信、システム保守運用、動画編集、チラシ制作など）を切り出し、IT/ビジネス基礎を学んだ若者が業務推進を通じ収入を確保し、スキル・経験を重ねる事ができるプログラム設計を行った。6ヶ月を3つのステップにわけ、1ヶ月目を「慣れる」期間として導入研修を実施。2～3ヶ月は「仕事を進める」期間とし、担当業務をマニュアルや他者を頼りながら推進できる状態。4～6ヶ月目は「自分を活かす」期間とし、強み・得意・やりたいを発揮できる役割・機会提供や卒業後を見据えたキャリアサポートに重点を置いたプログラムを展開した。研修はITツール活用や在宅ワークリテラシー、目標設定の他、実務スキルとしてライティング、デザイン（レイアウト基礎）、動画編集を、セルフケアの観点で認知行動療法を研修を取り入れた。結果的に参加者は23名、学生10名、社会人13名、関係構築できた企業は10社だった。卒業後の進路として就職、自営型テレワーカー、A/B型就労、本業でのキャリアアップ等の進路が決まっている。</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>応募総数43名に対して、学生10名、社会人13名が参加した。社会人は大きく分けると①子育てや介護を理由に再就職が難しい②飲食観光業等シフト減少の影響を直接受ける③再就職に向け自身の特性が障害となっている一と、想定以上に幅広い参加者を受け入れる結果となった。想定以上に、社会人からの問い合わせが多く、長期化する雇用不安の影響を感じている。応募理由の一つに「在宅ワークへの関心」があり、時間や物理的制約を解消できること、対面上の苦手を乗り越えられる可能性があることから、再就職に向けたハードルを感じている方々に雇用機会を届けられたと考えている。今後に向けては次の点を課題と捉え、改善を行っていききたい。</p> <p>1) 失業以外の困難を抱える人へのケアとトレーニング 就業機会の提供を通じた収入確保やスキル向上のみならず、自分自身をケアし調子を維持するための認知行動療法やマネーリテラシー講座など、他団体と連携したプログラムの開発。</p> <p>2) 凸凹を活かす業務配とトレーニング 対面上の仕事が苦手など、自身の特性を理由に再就職に距離を感じている人へ、その人自身の得意を活かした業務割り振りやトレーニングの確率。</p> <p>3) コミュニティとして就業継続を支える仕組み 卒業後も繋がりをもちたいという声が上がっていることから、オンラインツールや定期的な交流機会を通じて、卒業後も就業継続を支える仕組み。</p>
助成事業実施を通じた団体の成長に関する振り返り	<p>地域や企業と学生を中心とした若者をつなぐ「コーディネート業務」をコア領域としてきたが、当事業で構築したモデルや企業団体から「実業務」を受託し、CFWで雇用する若者とのチームで業務推進をする形であり、自団体20年弱の歴史の中でも未開拓の領域、チャレンジだった。結果として未経験の若者を採用育成し、依頼企業の期待を超える品質を返す「育成プログラム」や「マネジメント」の仕組み、また地域内外の企業に対し「コーディネート」以外の「アシスタント業務の受注」という提案を持つことができたのは大きな変化だった。また対象者は学生から社会人へ広がったことで、地域内に活躍機会を得ることができていない若者が多く存在することに目を向ける機会となった。</p>

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
学生	就業困難	コロナ禍で収入が減少した若者の雇用	雇用した就労支援対象者数	10	10	大学、先生、自団体ネットワークを通じた応募があり、当初想定通りの人数となった。
その他	就業困難	社会人	雇用した就労支援対象者数	7	13	想定以上に月や人による時間数のばらつきがあったため、当初予定よりも多い人数を受け入れた。
学生	就業困難	支援プログラムを完了	途中離脱せず、予定されていたプログラムを完了した人数	10	22	家庭の事情で参加早期（1週間）に離脱した方を除き、予定プログラムを完了した。
学生	就業困難	事業終了後の就労	事業終了時に就労している人数	8	※総数に加えて、非正規、正規、起業、フリーランスなどの内訳も記載ください	・非正規 有給インターン2名 ・非正規 アルバイト3名 ・正規 一般企業へ内定3名（鳥取県内1名、県外2名）
		事業終了後の就労	雇用終了後半年後に就業している人数		※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします	※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします
その他	就業困難	事業終了後の就労	事業終了時に就労している人数	7	※総数に加えて、非正規、正規、起業、フリーランスなどの内訳も記載ください	・A/B型就労1名 ・正規 本業でキャリアアップ2名 ・フリーランス4名※アルバイト掛け持ちの方も
		事業終了後の就労	雇用終了後半年後に就業している人数		※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします	※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします

受入企業・団体	その他	受入企業の売上増 ※該当する団体のみ	売上	—	—	—
受入企業・団体	その他	受入企業での新企画実施 ※該当する団体のみ	実施した新企画数	—	—	—
受入企業・団体	その他	社会的な事業を行う団体に大学生が就業するプログラムが整備される	受入企業数	6社	5社	「介護福祉」「まちづくり」「地方創生」「こどもの居場所」に関する調査や広報発信活動をサポートするプログラムを実施した。
受入企業・団体	その他	当事業に共感して自社のコア業務以外の業務を発注する企業がいる	発注企業数	5社	5社	データ入力、採用広報記事の制作、SNS運用、チラシ・動画編集等の業務の依頼を受け実施した。
受入企業・団体		地域事業者内にオンラインとオフラインを融合した就業環境が整備される	全就業時間中の在宅就業時間数	在宅比率が20%以上	リモート対応率90%	感染拡大の波が複数に渡って生じたことも受け、当事業のプログラムは基本全てオンラインで完結する形とした。取材や現地訪問が必要な場合を除きSlack、zoomを活用したコミュニケーションで完結。計画策定時は指標を「在宅比率」としていたが、必ずしも自宅である必要はないことから「リモート対応率」で結果を表記した。
その他		事業参加者がICTを活用した在宅ワーク・PC実務のスキルを習得する	就業後の振り返りアンケート、納品・業務実績	実施前後でアンケート項目の結果が向上している	17人	事後アンケートにて「職業能力やスキルは向上している」と回答した方を集計。Wi-Fi設定やzoom,slack未経験の方が大半であったが、1-2週間操作すればすぐに慣れ、使いこなしている姿が印象的だった。
その他		事業参加者が報酬を得ることで、生活基盤（衣食住）が安定し、将来に向けた希望が持っている	生活基盤が安定した人数	生活基盤が安定した人数17人	8人	事後アンケートの結果より8人とした。
その他		報酬を支給する	支払金額	生活基盤が安定した人数17人	8人	月当りの就業時間は人や月ごとに異なり、10時間未満～120時間前後であった。当初予定としていた就業時間を何かしらの事情（学業や自身の体調など）で満たせないケースもあったが、期間終了に近づくにつれてリズムをつくることができ就業時間は安定してきた。事後アンケートの結果より8人とした。
その他		事業参加者が職を得ることができる	職を得た人数	職を得た人数5人	15人	学生・社会人あわせ15人が事業終了時点で進路が決定している。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	本事業を通じて幅広い就業機会を中小企業や大学生・子育て中の女性へ提供することで、新たな就業のあり方を事例化し、他の事業者においても広く受け入れられやすい状態。自主あるいは別財源により事業継続し、事業参加者も年間を通して20名受け入れることができている。5件の業務依頼先が10件へと広がり、大学や行政、地域の経済団体など連携先が増加している。
考察等	新しい就業の「モデル化」にまでは至っていないが、23人が3ヶ月以上にわたりプログラムに参加し、有給インターンや就職、自営型テレワーカーなどの修了後の出口にも至っていることから「広がりうる事例」を創出することができたと考える。事業継続に関しては、接点を得た企業の課金意欲から数名は自社雇用をできる状態も見えた。しかしながら完全な事業化を前提にプログラムを考える場合、どうしても採用対象者を絞り込まざるを得ない。この点、外部資金の調達も視野に入れながら、失業者や仕事に関して何かしら困難を抱える方を受け入れられるような設計を考えていきたい。

V. 活動

活動	進捗	概要
①社会的な事業を行う団体に大学生が就業するプログラムが整備される	計画通り	子育て支援や介護サービスを提供する団体から調査リサーチ活動の業務依頼を受け、アンケート調査の企画や広報、集計を行った。企業団体と若者が関わる一つのメニューとして体系化を進めている。
②当事業に共感して自社のコア業務以外の業務を発注する企業がいる	計画通り	当初は県内企業を中心とした関わりを想定していたが、県外企業からも問い合わせがあったことは嬉しい誤算だった。また県外企業へ発注している業務の一部を試験的に当プログラムへ依頼するケースもあり、外部流出する仕事や資金を、地域内で循環させる受け皿にもなりうると感じている。
③地域事業者内にオンラインとオフラインを融合した就業環境が整備される	計画通り	受注業務を在宅中心とした働き方で推進する場合、Slackを始めとしたコミュニケーションツールの導入やデータ共有の仕組みは不可欠であるため、実務的な関わりを通じて結果的に在宅ワークを推進に一役買ったと考える。しかしながら既にリモートやITツールを一定導入している企業からの依頼が主だったため、関係企業の「在宅ワーク導入や積極推進」を加速するまでには至っていない。
④事業参加者がICTを活用した在宅ワーク・PC実務のスキルを習得する	計画通り	ライティングをはじめ在宅ワーク可能な業務スキルを得て、経験を重ねた結果として参加者の中には、クラウドソーシングで案件を受注したり、TwitterなどSNS上で公募している案件へ応募し、自ら案件を受注するケースがあった。
⑤事業参加者が報酬を得ることで、生活基盤（衣食住）が安定し、将来に向けた希望が持っている	計画通り	仕事を通じて収入を得ること以上に、同プログラムの中で自分自身の役割を得ること、他者との関わりを通じて人や社会への信頼を回復することを通じて、将来に向けた希望を取り戻す事ができたのではないかと感じている。
⑥報酬を支給する	計画通り	予算通りに執行しているが、人によっては大学生生活や私生活・自身の体調等を理由に勤務時間が不規則になることがあった。
⑦事業参加者が職を得ることができる	計画通り	まだすべてのサポートが完了していないが、参加者は概ね次の進路が決まっている。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>事業実施を通じて次の3点は当初想定していなかった、想定以上の効果として感じていることである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 就労継続を支えるコミュニティとしての価値 参加者同士が互いに励まし変化や成長を喜び合う存在になり、他者の存在が働くことや前へ進む活力になっている。この縁を大切にしたいという声もあり、プログラム終了後もOBOGネットワークとしてオンラインツールを活用し就労継続を支えるコミュニティとして運営をしていきたい。 2. 他団体との連携 若者サポートステーションやメンタルヘルス支援を行う団体など、当事業がなければ関わりを持たなかった県内企業団体と連携をすることができた。就労を支えるネットワークを築け、互いに連携した支援を展開できたことは今後も生きる資産になると考える。 3. 他エリアからの問い合わせ（鳥根県、栃木県） 参加希望者は鳥取県以外に鳥根、沖縄、徳島、大阪、福岡など各地からあった。また自治体や民間企業から、同仕組みに関心があるとの問い合わせが数件あり、他エリアへの波及効果の兆しを感じる事ができた。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>学生と社会人に分けて記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生 飲食店をはじめとした対面アルバイトは復活傾向にあり、求人数も増えてきている。しかしながら、研究や就職活動を理由に県外移動をする場合には、アルバイト出勤を一定期間自粛せざるを得ない状況もある。またオンライン授業が中心で大学生生活へ馴染めない、先行きの不透明さからメンタルヘルスの不調を訴える学生が増えている情報もある。コロナ禍の落ち着きとは裏腹に、困難を抱える学生が見えづらい状況が生まれているのではないかと危惧している。 ・社会人
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
若者サポートステーション	相談者への同プログラムの案内・紹介 5名の紹介があり、4名が参加した 参加期間中も面談を継続
一般社団法人サイコロ	認知行動療法を切り口としたセルフケアの研修提供
鳥取大学、鳥取環境大学	学生向けの広報 地域連携室や先生、学生間の口コミを通じ同プログラムを認知する学生が多かった

IX. インプット ※事業完了月の経費精算書の金額を入力ください。

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	4,820,000	5,186,420	107.6%
	管理的経費	1,690,800	1,496,656	88.5%
	雇用関連費	5,883,000	5,765,167	98.0%
合計		12,393,800	12,448,243	100.4%

補足説明	
------	--

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	日本海新聞 (21.04.07) にて「大学生の生活実態調査」とともに掲載 日本海テレビ (21.04.08) にて「若者と企業を応援する取り組み」として掲載 NHK鳥取 (21.04.20) にて「コロナ禍を乗り切る企業の攻めの一手」として掲載 オンラインリンク : https://www.nhk.or.jp/tottori/irodoriplus/ オンラインリンク : https://www.nhk.or.jp/tottori/irodoriplus/details/irp210420.html
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	YELL FOR Webサイト https://yell-for.studio.site/
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法 (事例)	
4.報告書等	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	